

平成18事業年度  
自 平成18年 4月 1日  
至 平成19年 3月31日

## 財務諸表

独立行政法人国際観光振興機構

# 目 次

## 財務諸表(法人単位)

貸借対照表	2
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	9
2. 有価証券の明細	10
3. 引当金の明細	10
4. 退職給付引当金の明細	10
5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	11
6. 積立金の明細	11
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	12
8. 役員及び職員の給与費の明細	13
9. セグメント情報	13
10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	14
法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係	
貸借対照表	15
損益計算書	16
キャッシュ・フロー計算書	17
勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類	18
行政サービス実施コスト計算書	19

## 財務諸表(一般勘定)

貸借対照表	21
損益計算書	22
キャッシュ・フロー計算書	23
利益の処分に関する書類	24
行政サービス実施コスト計算書	25
重要な会計方針	26
注記事項	27

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	29
2. 有価証券の明細	30
3. 引当金の明細	30
4. 退職給付引当金の明細	30
5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	31
6. 積立金の明細	31
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	32
8. 役員及び職員の給与費の明細	33
9. セグメント情報	33
10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	33

## 財務諸表(交付金勘定)

貸借対照表	35
損益計算書	36
キャッシュ・フロー計算書	37
利益の処分に関する書類	38
行政サービス実施コスト計算書	39
重要な会計方針	40
注記事項	40
附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	42
2. 引当金の明細	42
3. 退職給付引当金の明細	42
4. 積立金の明細	42
5. 役員及び職員の給与費の明細	42
6. セグメント情報	43
7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	43

平成18事業年度  
自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

財務諸表  
(法人単位)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	723,197,271	
	有価証券	200,000,000	
	仮払金	1,960,945	
	前払金	15,925,074	
	未収収益	74,175	
	未収金	362,742,602	
	その他流動資産	5,459,263	
	流動資産合計		1,309,359,330
II	固定資産		
1	有形固定資産		
	建物	60,371,490	
	減価償却累計額	△ 19,543,129	40,828,361
	車両運搬具	1,904,821	
	減価償却累計額	△ 1,714,337	190,484
	工具器具備品	95,292,046	
	減価償却累計額	△ 50,766,998	44,525,048
	有形固定資産合計		85,543,893
2	無形固定資産		
	ソフトウェア	17,709,241	
	電話加入権	585,000	
	その他の無形固定資産	61,544	
	無形固定資産合計		18,355,785
3	投資その他の資産		
	敷金・保証金	147,379,731	
	長期前払費用	6,561,300	
	投資その他の資産合計	153,941,031	
	固定資産合計		257,840,709
	資産合計		<u>1,567,200,039</u>
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	122,340,264	
	預り寄附金	169,778,846	
	未払金	120,179,331	
	未払消費税等	434,600	
	預り金	5,589,915	
	引当金		
	賞与引当金	2,619,418	
	流動負債合計		420,942,374
II	固定負債		
	資産見返負債		
	資産見返運営費交付金	62,692,645	
	資産見返補助金	13,928,356	
	資産見返寄附金	7,343,518	83,964,519
	引当金		
	退職給付引当金	5,464,181	
	固定負債合計		89,428,700
	負債合計		510,371,074
資本の部			
I	資本金		
	政府出資金	1,397,611,782	
	資本金合計		1,397,611,782
II	資本剰余金		
	資本剰余金	△ 472,292,067	
	損益外減価償却累計額	△ 13,253,703	
	資本剰余金合計		△ 485,545,770
III	利益剰余金		
	利益剰余金合計		144,762,953
	資本合計		1,056,828,965
	負債資本合計		<u>1,567,200,039</u>

## 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
国際観光振興事業費		
海外観光宣伝事業費	725,094,370	
コンベンション振興対策費	79,793,596	
受入対策費	37,517,398	
調査研究費	15,037,769	
コンベンション事業費	38,828,897	
観光情報提供事業費	489,438	
通訳案内士試験事業費	66,779,326	
共同事業費	59,216,168	
受託業務費	600,021,253	
長期前払費用償却	993,546	
消費税	3,801,300	1,627,573,061
交付金事業費		
業務費	15,681,734	
交付金	270,534,390	286,216,124
一般管理費		
一般管理費	1,524,731,524	
賞与引当金繰入	2,619,418	
退職給付費用	121,714,198	
減価償却費	20,253,574	1,669,318,714
経常費用合計		<u>3,583,107,899</u>
経常収益		
運営費交付金収益		2,242,150,197
国際観光振興事業収入		
観光宣伝事業賛助金収益	183,257,431	
コンベンション協賛金収益	93,132,413	
観光情報提供事業収入	1,373,400	
通訳案内士試験手数料収入	82,790,281	
共同事業収入	23,544,188	
受託業務収入	632,252,864	
政府受託収入	445,440,855	
その他受託収入	186,812,009	
その他事業収入	11,095,848	1,027,446,425
寄附金収益		288,658,590
資産見返運営費交付金戻入		9,184,304
資産見返補助金戻入		10,982,547
資産見返寄附金戻入		1,111,519
財務収益		
受取利息	716,219	
為替差益	5,150,305	5,866,524
雑益		8,342,206
経常収益合計		<u>3,593,742,312</u>
経常利益		10,634,413
臨時損失		
固定資産除却損		6,140,727
当期純利益		<u>4,493,686</u>
当期総利益		<u><u>4,493,686</u></u>

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
海外宣伝事務所費支出	△ 451,095,098	
総合観光案内所費支出	△ 10,686,181	
海外宣伝事業費支出	△ 264,866,064	
国際協力事業費支出	△ 1,002,503	
海外宣伝資料作成費支出	△ 55,571,701	
コンベンション振興対策費支出	△ 88,991,909	
調査研究費支出	△ 9,931,649	
受入対策費支出	△ 40,387,335	
コンベンション事業費支出	△ 55,717,851	
通訳案内士試験事業費支出	△ 95,249,951	
観光情報提供事業費支出	△ 513,771	
共同事業費支出	△ 66,784,919	
受託業務費支出	△ 636,741,877	
業務費支出	△ 5,665,051	
交付金支出	△ 270,534,390	
人件費支出	△ 1,310,922,773	
その他の業務支出	△ 233,711,841	
運営費交付金収入	2,266,941,000	
観光宣伝事業賛助金収入	167,054,350	
コンベンション協賛金等収入	99,240,000	
観光情報提供事業収入	1,360,800	
通訳案内士試験受験手数料等収入	82,880,547	
共同事業収入	25,012,191	
受託業務収入	530,578,911	
その他の業務収入	11,218,852	
その他収入	13,257,417	
寄附金収入	262,700,000	
為替差益	4,470,196	
小計	△ 133,660,600	
利息の受取額	716,219	
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,944,381	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払出による収入	15,000,000	
有形固定資産の取得による支出	△ 35,137,498	
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,932,695	
敷金・保証金の返還による収入	4,287,947	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,782,246	
<b>III 資金の増加</b>	△ 152,726,627	
<b>IV 資金期首残高</b>	875,923,898	
<b>V 資金期末残高</b>	723,197,271	

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：円)

<b>I 業務費用</b>		
<b>(1) 損益計算書上の費用</b>		
国際観光振興事業費	1,627,573,061	
交付金事業費	286,216,124	
一般管理費	1,669,318,714	
臨時損失	6,140,727	3,589,248,626
<hr/>		
<b>(2) (控除) 自己収入等</b>		
国際観光振興事業収入	△ 1,027,446,425	
寄附金収入	△ 288,658,590	
資産見返寄附金戻入	△ 1,111,519	
財務収益	△ 5,866,524	
雑益	△ 8,342,206	△ 1,331,425,264
<hr/>		
業務費用合計		2,257,823,362
<b>II 損益外減価償却相当額</b>		
損益外減価償却相当額	3,514,587	
損益外固定資産除却相当額	256,903	3,771,490
<b>III 引当外退職給付増加見積額</b>		
		△ 132,066,614
<b>IV 機会費用</b>		
政府出資等の機会費用	15,180,510	15,180,510
<hr/>		
<b>V 行政サービス実施コスト</b>		<u><u>2,144,708,748</u></u>



## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

  
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。  
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
取得差額がないもの  
原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 846,297,124円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,786,847円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

#### 3. 減損処理関係

##### (1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

##### (3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

##### (4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本公定価格37,800円(1回線当たり)を再調達価額とした使用相当額(37,800円)を回収可能サービス価額としました。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

723,197,271円

資金期末残高

723,197,271円

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

法 人 單 位  
附 屬 明 細 書

獨立行政法人國際觀光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による  
損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	48,540,364	15,376,938	4,604,312	59,312,990	18,590,480	5,765,522	40,722,510	
	車両運搬具	1,904,821	0	0	1,904,821	1,714,337	0	190,484	
	工具器具備品	87,271,025	22,705,823	14,684,802	95,292,046	50,766,998	9,105,054	44,525,048	
	計	137,716,210	38,082,761	19,289,114	156,509,857	71,071,815	14,870,576	85,438,042	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	952,649	0	105,851	
	工具器具備品	2,568,988	0	2,568,988	0	0	0	0	
	計	3,627,488	0	2,568,988	1,058,500	952,649	0	105,851	
有形固定資産合計	建物	49,598,864	15,376,938	4,604,312	60,371,490	19,543,129	5,765,522	40,828,361	
	車両運搬具	1,904,821	0	0	1,904,821	1,714,337	0	190,484	
	工具器具備品	89,840,013	22,705,823	17,253,790	95,292,046	50,766,998	9,105,054	44,525,048	
	計	141,343,698	38,082,761	21,858,102	157,568,357	72,024,464	14,870,576	85,543,893	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	19,431,303	9,807,840	1,862,088	27,377,055	10,324,722	3,323,407	17,052,333	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	70,921	0	70,921	0	0	0	0	
	計	20,087,224	9,807,840	1,933,009	27,962,055	10,324,722	3,323,407	17,637,333	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	257,039,004	0	251,783,754	5,255,250	4,598,342	1,313,812	656,908	
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	47,866	13,676	61,544	
	計	257,148,414	0	251,783,754	5,364,660	4,646,208	1,327,488	718,452	
無形固定資産合計	ソフトウェア	276,470,307	9,807,840	253,645,842	32,632,305	14,923,064	4,637,219	17,709,241	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	180,331	0	70,921	109,410	47,866	13,676	61,544	
	計	277,235,638	9,807,840	253,716,763	33,326,715	14,970,930	4,650,895	18,355,785	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	
	敷金・保証金	147,415,238	1,881,141	1,916,648	147,379,731	0	0	147,379,731	注
	長期前払費用	3,477,400	0	3,477,400	0	0	0	0	
	計	350,892,638	1,881,141	205,394,048	147,379,731	0	0	147,379,731	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	101,260,070	0	87,043,924	14,216,146	7,654,846	2,187,099	6,561,300	
	計	101,260,070	0	87,043,924	14,216,146	7,654,846	2,187,099	6,561,300	
投資その他の資産合計	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	
	敷金・保証金	147,415,238	1,881,141	1,916,648	147,379,731	0	0	147,379,731	
	長期前払費用	104,737,470	0	90,521,324	14,216,146	7,654,846	2,187,099	6,561,300	
	計	452,152,708	1,881,141	292,437,972	161,595,877	7,654,846	2,187,099	153,941,031	

(注) 当期増加額のうち、新たに保証金を差し入れたことによる増加額は1,123,543円、外貨建保有分の期末換算替による増加額は757,598円である。  
当期減少額1,916,648円は差し入れ保証金の返納を受けたことによる。

## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的 の債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
	利付国債第241回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				200,000,000		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項はありません。

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,250,940	2,619,418	2,250,940	0	2,619,418	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	11,409,170	17,361,886	0	28,771,056	
退職一時金に係る債務	2,731,400	5,041,070	0	7,772,470	
厚生年金基金に係る債務	8,677,770	12,320,816	0	20,998,586	
年金資産	9,670,029	13,636,846	0	23,306,875	
退職給付引当金	1,739,141	3,725,040	0	5,464,181	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	-	0	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	4,126,635	1,011,188	-	5,137,823	
	寄 附 金	458,514	112,355	-	570,869	
	損益外固定資産除却差額	△ 194,304,017	-	283,696,742	△ 478,000,759	承継資産除却に伴う差額
	計	△ 189,718,868	1,123,543	283,696,742	△ 472,292,067	
	損益外減価償却累計額	△ 278,867,636	△ 3,514,587	269,128,520	△ 13,253,703	
	差 引 計	△ 468,586,504	△ 2,391,044	552,825,262	△ 485,545,770	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	115,247,955	25,021,312	0	140,269,267	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返交付金	運営費交付金	資本剰余金	
平成17年度	132,701,425	-	132,701,425	-	-	132,701,425	0
平成18年度	-	2,266,941,000	2,109,448,772	34,140,776	1,011,188	2,144,600,736	122,340,264
合計	132,701,425	2,266,941,000	2,242,150,197	34,140,776	1,011,188	2,277,302,161	122,340,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	132,701,425	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：145,853千円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
合計	132,701,425	当該業務の支出額を基に、運営費交付金の充当率100~50%により収益化

②平成18年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	2,109,448,772	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,445,387,642 (役員人件費：1,305,823,384、海外観光宣伝事業費：725,094,370、コンパニオン振興対策費79,793,596、その他経費334,676,292)
資産見返運営費交付金	34,140,776	4) 損益計算書に計上した収益の額：205,995,894 (観光宣伝事業賛助金収益183,257,431、その他収入22,738,463) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,445,387,642-事業収入29,617,104] × 充当率100~50%-過年度分運営費交付金収益132,701,425=2,109,448,772
資本剰余金	1,011,188	④資産見返運営費交付金：34,140,776 固定資産取得 38,082,761 × 充当率90~50%=34,140,776 ⑤資本剰余金：1,011,188 敷金・保証金 1,123,543 × 充当率90%=1,011,188 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
会計基準第80第3項による振替額	0	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合計	2,144,600,736	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	122,340,264	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等のため、一部の事業を翌事業年度に繰り越す、等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。
	合計	122,340,264	

## 8. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 ま た は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	108,638	7	20,964	4
職員	996,524	101	93,453	6
合計	1,105,162	108	114,417	10

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

## 9. セグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメン  
ト情報はありません。



## 10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	124,965
	海 外	662,895
計		787,860
預 金	国 内	618,528,845
	海 外	103,880,566
計		722,409,411
合 計		723,197,271

未収金 (単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	357,753,084
共同事業収入	3,270,832
その他の収入	1,718,686
合 計	362,742,602

### (2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	48,880,151
コンベンション協賛金	11,127,695
寄附金	109,771,000
合 計	169,778,846

未払金 (単位：円)

区 分	金 額
経常費用	102,622,002
固定資産取得費	17,557,329
合 計	120,179,331

## 11. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

当機構は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成14年法律第181号。以下、「機構法」という。）第3条の機構の目的を達成するために、機構法第9条に規定された業務を行っており、交付金勘定の経理は、当該業務のうち国際会議等の開催についての寄附金の募集及び管理並びに交付金の交付に係る業務について行っております。

※業務の範囲（機構法第9条）

- 一 外国人観光旅客の来訪を促進するための宣伝を行うこと。
- 二 外国人観光旅客に対する観光案内所の運営を行うこと。
- 三 通訳案内士法（昭和二十四年法律第二百十号）第十一条第一項の規定により通訳案内士試験の実施に関する事務を行うこと。
- 四 国際観光に関する調査及び研究を行うこと。
- 五 国際観光に関する出版物の刊行を行うこと。
- 六 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- 七 国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律（平成六年法律第七十九号）第十一条に規定する業務を行うこと。

法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

貸借対照表

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	調整	法人単位
<b>資産の部</b>				
<b>I 流動資産</b>				
現金及び預金	544,703,671	178,493,600		723,197,271
有価証券	200,000,000			200,000,000
仮払金	1,960,945			1,960,945
前払金	15,925,074			15,925,074
未収収益	74,175			74,175
未収金	362,742,602			362,742,602
未収消費税等	161,200		△ 161,200	0
その他流動資産	5,459,263			5,459,263
流動資産合計	1,131,026,930	178,493,600	△ 161,200	1,309,359,330
<b>II 固定資産</b>				
<b>1 有形固定資産</b>				
建物	60,371,490			60,371,490
減価償却累計額	△ 19,543,129			△ 19,543,129
車両運搬具	1,904,821			1,904,821
減価償却累計額	△ 1,714,337			△ 1,714,337
工具器具備品	95,152,488	139,558		95,292,046
減価償却累計額	△ 50,719,898	△ 47,100		△ 50,766,998
有形固定資産合計	85,451,435	92,458		85,543,893
<b>2 無形固定資産</b>				
ソフトウェア	17,709,241			17,709,241
電話加入権	585,000			585,000
その他の無形固定資産	61,544			61,544
無形固定資産合計	18,355,785			18,355,785
<b>3 投資その他の資産</b>				
敷金・保証金	147,379,731			147,379,731
長期前払費用	6,561,300			6,561,300
投資その他の資産合計	153,941,031			153,941,031
固定資産合計	257,748,251	92,458		257,840,709
資産合計	1,388,775,181	178,586,058	△ 161,200	1,567,200,039
<b>負債の部</b>				
<b>I 流動負債</b>				
運営費交付金債務	122,340,264			122,340,264
預り寄附金	60,007,846	109,771,000		169,778,846
未払金	119,045,437	1,133,894		120,179,331
未払消費税等		595,800	△ 161,200	434,600
預り金	5,588,008	1,907		5,589,915
引当金				
賞与引当金	1,930,044	689,374		2,619,418
流動負債合計	308,911,599	112,191,975	△ 161,200	420,942,374
<b>II 固定負債</b>				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	62,692,645			62,692,645
資産見返補助金	13,928,356			13,928,356
資産見返寄附金	7,251,060	92,458		7,343,518
引当金				
退職給付引当金	2,750,115	2,714,066		5,464,181
固定負債合計	86,622,176	2,806,524		89,428,700
負債合計	395,533,775	114,998,499	△ 161,200	510,371,074
<b>資本の部</b>				
<b>I 資本金</b>				
政府出資金	1,397,611,782			1,397,611,782
資本金合計	1,397,611,782			1,397,611,782
<b>II 資本剰余金</b>				
資本剰余金	△ 472,292,067			△ 472,292,067
損益外減価償却累計額	△ 13,253,703			△ 13,253,703
資本剰余金合計	△ 485,545,770			△ 485,545,770
<b>III 利益剰余金</b>				
積立金	76,913,672	63,355,595		140,269,267
当期未処分利益	4,261,722	231,964		4,493,686
利益剰余金合計	81,175,394	63,587,559		144,762,953
資本合計	993,241,406	63,587,559		1,056,828,965
負債資本合計	1,388,775,181	178,586,058	△ 161,200	1,567,200,039

# 損益計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
<b>経常費用</b>			
<b>国際観光振興事業費</b>			
海外観光宣伝事業費	725,094,370		725,094,370
コンベンション振興対策費	79,793,596		79,793,596
受入対策費	37,517,398		37,517,398
調査研究費	15,037,769		15,037,769
コンベンション事業費	38,828,897		38,828,897
観光情報提供事業費	489,438		489,438
通訳案内士試験事業費	66,779,326		66,779,326
共同事業費	59,216,168		59,216,168
受託業務費	600,021,253		600,021,253
長期前払費用償却	993,546		993,546
消費税	3,801,300		3,801,300
<b>交付金事業費</b>			
業務費		15,681,734	15,681,734
交付金		270,534,390	270,534,390
<b>一般管理費</b>			
一般管理費	1,524,731,524		1,524,731,524
賞与引当金繰入	1,930,044	689,374	2,619,418
退職給付費用	120,048,862	1,665,336	121,714,198
減価償却費	20,222,174	31,400	20,253,574
<b>経常費用合計</b>	<b>3,294,505,665</b>	<b>288,602,234</b>	<b>3,583,107,899</b>
<b>経常収益</b>			
<b>運営費交付金収益</b>	<b>2,242,150,197</b>		<b>2,242,150,197</b>
<b>国際観光振興事業収入</b>			
観光宣伝事業賛助金収益	183,257,431		183,257,431
コンベンション協賛金収益	93,132,413		93,132,413
観光情報提供事業収入	1,373,400		1,373,400
通訳案内士試験手数料収入	82,790,281		82,790,281
共同事業収入	23,544,188		23,544,188
受託業務収入	632,252,864		632,252,864
政府受託収入	445,440,855		445,440,855
その他受託収入	186,812,009		186,812,009
その他事業収入	11,095,848		11,095,848
<b>寄附金収益</b>		288,658,590	288,658,590
<b>資産見返運営費交付金戻入</b>	<b>9,184,304</b>		<b>9,184,304</b>
<b>資産見返補助金戻入</b>	<b>10,982,547</b>		<b>10,982,547</b>
<b>資産見返寄附金戻入</b>	<b>1,080,119</b>	31,400	<b>1,111,519</b>
<b>財務収益</b>			
受取利息	711,719	4,500	716,219
為替差益	5,150,305		5,150,305
<b>雑益</b>	<b>8,202,498</b>	139,708	<b>8,342,206</b>
<b>経常収益合計</b>	<b>3,304,908,114</b>	<b>288,834,198</b>	<b>3,593,742,312</b>
<b>経常利益</b>	<b>10,402,449</b>	<b>231,964</b>	<b>10,634,413</b>
<b>臨時損失</b>			
<b>固定資産除却損</b>	<b>6,140,727</b>		<b>6,140,727</b>
<b>当期純利益</b>	<b>4,261,722</b>	<b>231,964</b>	<b>4,493,686</b>
<b>当期総利益</b>	<b>4,261,722</b>	<b>231,964</b>	<b>4,493,686</b>

# キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
海外宣伝事務所費支出	△ 451,095,098		△ 451,095,098
総合観光案内所費支出	△ 10,686,181		△ 10,686,181
海外宣伝事業費支出	△ 264,866,064		△ 264,866,064
国際協力事業費支出	△ 1,002,503		△ 1,002,503
海外宣伝資料作成費支出	△ 55,571,701		△ 55,571,701
コンベンション振興対策費支出	△ 88,991,909		△ 88,991,909
調査研究費支出	△ 9,931,649		△ 9,931,649
受入対策費支出	△ 40,387,335		△ 40,387,335
コンベンション事業費支出	△ 55,717,851		△ 55,717,851
通訳案内士試験事業費支出	△ 95,249,951		△ 95,249,951
観光情報提供事業費支出	△ 513,771		△ 513,771
共同事業費支出	△ 66,784,919		△ 66,784,919
受託業務費支出	△ 636,741,877		△ 636,741,877
業務費支出		△ 5,665,051	△ 5,665,051
交付金支出		△ 270,534,390	△ 270,534,390
人件費支出	△ 1,301,033,383	△ 9,889,390	△ 1,310,922,773
その他の業務支出	△ 233,711,841		△ 233,711,841
運営費交付金収入	2,266,941,000		2,266,941,000
観光宣伝事業賛助金収入	167,054,350		167,054,350
コンベンション協賛金等収入	99,240,000		99,240,000
観光情報提供事業収入	1,360,800		1,360,800
通訳案内士試験受験手数料等収入	82,880,547		82,880,547
共同事業収入	25,012,191		25,012,191
受託業務収入	530,578,911		530,578,911
その他業務収入	11,218,852		11,218,852
その他収入	13,117,709	139,708	13,257,417
寄附金収入		262,700,000	262,700,000
為替差益	4,470,196		4,470,196
小計	△ 110,411,477	△ 23,249,123	△ 133,660,600
利息の受取額	711,719	4,500	716,219
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,699,758	△ 23,244,623	△ 132,944,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入	0	15,000,000	15,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 35,137,498	0	△ 35,137,498
敷金・保証金の差入による支出	△ 3,932,695		△ 3,932,695
敷金・保証金の返還による収入	4,287,947		4,287,947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,782,246	15,000,000	△ 19,782,246
III 資金の増加	△ 144,482,004	△ 8,244,623	△ 152,726,627
IV 資金期首残高	689,185,675	186,738,223	875,923,898
V 資金期末残高	544,703,671	178,493,600	723,197,271

勘定ごとの利益の処分とすべての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位：円)

	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 当期末処分利益			
当期総利益	4,261,722	231,964	4,493,686
II 利益処分数額			
積立金	4,261,722	231,964	4,493,686

行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科目	一般勘定	交付金勘定	法人単位
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
国際観光振興事業費	1,627,573,061		1,627,573,061
交付金事業費		286,216,124	286,216,124
一般管理費	1,666,932,604	2,386,110	1,669,318,714
臨時損失	6,140,727		6,140,727
(2) (控除) 自己収入等			
国際観光振興事業収入	△ 1,027,446,425		△ 1,027,446,425
寄附金収入		△ 288,658,590	△ 288,658,590
資産見返寄附金戻入	△ 1,080,119	△ 31,400	△ 1,111,519
財務収益	△ 5,862,024	△ 4,500	△ 5,866,524
雑益	△ 8,202,498	△ 139,708	△ 8,342,206
業務費用合計	2,258,055,326	△ 231,964	2,257,823,362
II 損益外減価償却相当額			
損益外減価償却相当額	3,514,587		3,514,587
損益外固定資産除却相当額	256,903		256,903
III 引当外退職給付増加見積額	△ 132,066,614	0	△ 132,066,614
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用	15,180,510	0	15,180,510
V 行政サービス実施コスト	2,144,940,712	△ 231,964	2,144,708,748

平成18事業年度  
自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

財務諸表  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表  
平成19年3月31日

一般勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		544,703,671	
有価証券		200,000,000	
仮払金		1,960,945	
前払金		15,925,074	
未収収益		74,175	
未収金		362,742,602	
未収消費税等		161,200	
その他流動資産		5,459,263	
流動資産合計			1,131,026,930
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	60,371,490		
減価償却累計額	△ 19,543,129	40,828,361	
車両・運搬具	1,904,821		
減価償却累計額	△ 1,714,337	190,484	
工具・器具・備品	95,152,488		
減価償却累計額	△ 50,719,898	44,432,590	
有形固定資産合計		85,451,435	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		17,709,241	
電話加入権		585,000	
その他の無形固定資産		61,544	
無形固定資産合計		18,355,785	
III 投資その他の資産			
敷金・保証金		147,379,731	
長期前払費用		6,561,300	
投資その他の資産合計		153,941,031	
固定資産合計			257,748,251
資産合計			<u>1,388,775,181</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		122,340,264	
預り寄附金		60,007,846	
未払金		119,045,437	
預り金		5,588,008	
引当金			
賞与引当金		1,930,044	
流動負債合計			308,911,599
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	62,692,645		
資産見返補助金	13,928,356		
資産見返寄附金	7,251,060	83,872,061	
引当金			
退職給付引当金		2,750,115	
固定負債合計			86,622,176
負債合計			<u>395,533,775</u>
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		1,397,611,782	
資本金合計			1,397,611,782
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 472,292,067	
損益外減価償却累計額		△ 13,253,703	
資本剰余金合計			△ 485,545,770
III 利益剰余金			
積立金		76,913,672	
当期末処分利益		4,261,722	
(うち当期総利益 4,261,722)			
利益剰余金合計			81,175,394
資本合計			<u>993,241,406</u>
負債資本合計			<u>1,388,775,181</u>



## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

経常費用			
国際観光振興事業費			
海外観光宣伝事業費	725,094,370		
コンベンション振興対策費	79,793,596		
受入対策費	37,517,398		
調査研究費	15,037,769		
コンベンション事業費	38,828,897		
観光情報提供事業費	489,438		
通訳案内士試験事業費	66,779,326		
共同事業費	59,216,168		
受託業務費	600,021,253		
長期前払費用償却	993,546		
消費税	3,801,300	1,627,573,061	
一般管理費			
一般管理費	1,524,731,524		
賞与引当金繰入	1,930,044		
退職給付費用	120,048,862		
減価償却費	20,222,174	1,666,932,604	
経常費用合計			<u>3,294,505,665</u>
経常収益			
運営費交付金収益		2,242,150,197	
国際観光振興事業収入			
観光宣伝事業賛助金収益	183,257,431		
コンベンション協賛金収益	93,132,413		
観光情報提供事業収入	1,373,400		
通訳案内士試験手数料収入	82,790,281		
共同事業収入	23,544,188		
受託業務収入	632,252,864		
政府受託収入	445,440,855		
その他受託収入	186,812,009		
その他事業収入	11,095,848	1,027,446,425	
資産見返運営費交付金戻入		9,184,304	
資産見返補助金戻入		10,982,547	
資産見返寄附金戻入		1,080,119	
財務収益			
受取利息	711,719		
為替差益	5,150,305	5,862,024	
雑益		8,202,498	
経常収益合計			<u>3,304,908,114</u>
経常利益			<u>10,402,449</u>
臨時損失			
固定資産除却損		6,140,727	<u>6,140,727</u>
当期総利益			<u><u>4,261,722</u></u>

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	海外宣伝事務所費支出	△ 451,095,098
	総合観光案内所費支出	△ 10,686,181
	海外宣伝事業費支出	△ 264,866,064
	国際協力事業費支出	△ 1,002,503
	海外宣伝資料作成費支出	△ 55,571,701
	コンベンション振興対策費支出	△ 88,991,909
	調査研究費支出	△ 9,931,649
	受入対策費支出	△ 40,387,335
	コンベンション事業費支出	△ 55,717,851
	通訳案内士試験事業費支出	△ 95,249,951
	観光情報提供事業費支出	△ 513,771
	共同事業費支出	△ 66,784,919
	受託業務費支出	△ 636,741,877
	人件費支出	△ 1,301,033,383
	その他の業務支出	△ 233,711,841
	運営費交付金収入	2,266,941,000
	観光宣伝事業賛助金収入	167,054,350
	コンベンション協賛金等収入	99,240,000
	観光情報提供事業収入	1,360,800
	通訳案内士試験受験手数料等収入	82,880,547
	共同事業収入	25,012,191
	受託業務収入	530,578,911
	その他の業務収入	11,218,852
	その他収入	13,117,709
	為替差益	4,470,196
	小計	△ 110,411,477
	利息の受取額	711,719
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,699,758
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 35,137,498
	敷金・保証金の差入による支出	△ 3,932,695
	敷金・保証金の返還による収入	4,287,947
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,782,246
IV	資金の増加	△ 144,482,004
V	資金期首残高	689,185,675
VI	資金期末残高	544,703,671

## 利益の処分に関する書類

一般勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		4,261,722
	当期総利益	4,261,722	
II	利益処分類		
	積立金	<u>4,261,722</u>	<u>4,261,722</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

一般勘定

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
国際観光振興事業費	1,627,573,061	
一般管理費	1,666,932,604	
臨時損失	6,140,727	3,300,646,392
<hr/>		
(2) (控除) 自己収入等		
国際観光振興事業収入	△ 1,027,446,425	
資産見返寄附金戻入	△ 1,080,119	
財務収益	△ 5,862,024	
雑益	△ 8,202,498	△ 1,042,591,066
<hr/>		
業務費用合計		2,258,055,326
II 損益外減価償却相当額		
損益外減価償却相当額	3,514,587	
損益外固定資産除却相当額	256,903	3,771,490
III 引当外退職給付増加見積額		
		△ 132,066,614
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用	15,180,510	15,180,510
<hr/>		
V 行政サービス実施コスト		<u>2,144,940,712</u>

## 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準  
費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～13年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2年～25年

  
また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。
  - (3) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金  
役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。  
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第24に基づき計上しております。
4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法  
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成19年3月末利回りを参考に1.650%で計算しております。
5. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券  
取得差額がないもの  
原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

#### 1. 退職給付引当金関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額 846,297,124円

なお、退職一時金に係る退職給付債務の見積額の計算に当たっては、退職一時金の期末要支給額を用いています。

#### 2. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	6,786,847円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	0円

#### 3. 減損処理関係

##### (1) 減損を認識した固定資産の種類、場所、用途、帳簿価額等の概要

種類	場所	用途	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	本部	通信	13,000円	45	585,000円

##### (2) 減損の認識に至った経緯

上記のうち、33回線につきましては、現在使用を休止しているためであります。

また、残り12回線につきましては、使用を継続しておりますが、市場価格が下落しているためであります。

##### (3) 減損額の計上

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

##### (4) 回収可能サービス価額の概要

NTT東日本公定価格37,800円(1回線当たり)を再調達価額とした使用相当額(37,800円)を回収可能サービス価額としました。

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定

544,703,671円

資金期末残高

544,703,671円

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书  
(一般勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	48,540,364	15,376,938	4,604,312	59,312,990	18,590,480	5,765,522	40,722,510	
	車両運搬具	1,904,821	0	0	1,904,821	1,714,337	0	190,484	
	工具器具備品	87,131,467	22,705,823	14,684,802	95,152,488	50,719,898	9,073,654	44,432,590	
	計	137,576,652	38,082,761	19,289,114	156,370,299	71,024,715	14,839,176	85,345,584	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	1,058,500	0	0	1,058,500	952,649	0	105,851	
	工具器具備品	2,568,988	0	2,568,988	0	0	0	0	
	計	3,627,488	0	2,568,988	1,058,500	952,649	0	105,851	
有形固定資産合計	建物	49,598,864	15,376,938	4,604,312	60,371,490	19,543,129	5,765,522	40,828,361	
	車両運搬具	1,904,821	0	0	1,904,821	1,714,337	0	190,484	
	工具器具備品	89,700,455	22,705,823	17,253,790	95,152,488	50,719,898	9,073,654	44,432,590	
	計	141,204,140	38,082,761	21,858,102	157,428,799	71,977,364	14,839,176	85,451,435	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	19,431,303	9,807,840	1,862,088	27,377,055	10,324,722	3,323,407	17,052,333	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	70,921	0	70,921	0	0	0	0	
	計	20,087,224	9,807,840	1,933,009	27,962,055	10,324,722	3,323,407	17,637,333	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	257,039,004	0	251,783,754	5,255,250	4,598,342	1,313,812	656,908	
	その他の無形固定資産	109,410	0	0	109,410	47,866	13,676	61,544	
	計	257,148,414	0	251,783,754	5,364,660	4,646,208	1,327,488	718,452	
無形固定資産合計	ソフトウェア	276,470,307	9,807,840	253,645,842	32,632,305	14,923,064	4,637,219	17,709,241	
	電話加入権	585,000	0	0	585,000	0	0	585,000	
	その他の無形固定資産	180,331	0	70,921	109,410	47,866	13,676	61,544	
	計	277,235,638	9,807,840	253,716,763	33,326,715	14,970,930	4,650,895	18,355,785	
投資その他の資産 (償却費損益内)	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	
	敷金・保証金	147,415,238	1,881,141	1,916,648	147,379,731	0	0	147,379,731	注
	長期前払費用	3,477,400	0	3,477,400	0	0	0	0	
	計	350,892,638	1,881,141	205,394,048	147,379,731	0	0	147,379,731	
投資その他の資産 (償却費損益外)	長期前払費用	101,260,070	0	87,043,924	14,216,146	7,654,846	2,187,099	6,561,300	
	計	101,260,070	0	87,043,924	14,216,146	7,654,846	2,187,099	6,561,300	
投資その他の資産合計	投資有価証券	200,000,000	0	200,000,000	0	0	0	0	
	敷金・保証金	147,415,238	1,881,141	1,916,648	147,379,731	0	0	147,379,731	
	長期前払費用	104,737,470	0	90,521,324	14,216,146	7,654,846	2,187,099	6,561,300	
	計	452,152,708	1,881,141	292,437,972	161,595,877	7,654,846	2,187,099	153,941,031	

(注) 当期増加額のうち、新たに保証金を差し入れたことによる増加額は1,123,543円、外貨建保有分の期末換算替による増加額は757,598円である。  
当期減少額1,916,648円は差し入れ保証金の返納を受けたことによる。



## 2. 有価証券の明細

### (1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有目的 の債券	利付国債第241回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	計	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				200,000,000		

### (2) 投資その他の資産として計上された有価証券

該当する事項はありません。

## 3. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,931,814	1,930,044	1,931,814	0	1,930,044	

## 4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,948,733	16,113,409	0	21,062,142	
退職一時金に係る債務	1,263,500	4,387,770	0	5,651,270	
厚生年金基金に係る債務	3,685,233	11,725,639	0	15,410,872	
年金資産	4,851,483	13,460,544	0	18,312,027	
退職給付引当金	97,250	2,652,865	0	2,750,115	

5. 資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	当期期末残高	摘要
資 本 金	政 府 出 資 金	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
	そ の 他 出 資 金	-	-	-	0	
	計	1,397,611,782	-	-	1,397,611,782	
資本剰余金	運 営 費 交 付 金	4,126,635	1,011,188	-	5,137,823	
	寄 附 金	458,514	112,355	-	570,869	
	損益外固定資産除却差額	△ 194,304,017	-	283,696,742	△ 478,000,759	承継資産除却に伴う差額
	計	△ 189,718,868	1,123,543	283,696,742	△ 472,292,067	
	損益外減価償却累計額	△ 278,867,636	△ 3,514,587	269,128,520	△ 13,253,703	
	差 引 計	△ 468,586,504	△ 2,391,044	552,825,262	△ 485,545,770	

6. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	54,675,106	22,238,566	0	76,913,672	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金	資産見返	運営費交付金	資本剰余金	
平成17年度	132,701,425	-	132,701,425	-	-	132,701,425	0
平成18年度	-	2,266,941,000	2,109,448,772	34,140,776	1,011,188	2,144,600,736	122,340,264
合計	132,701,425	2,266,941,000	2,242,150,197	34,140,776	1,011,188	2,277,302,161	122,340,264

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	132,701,425	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：145,853千円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠
合計	132,701,425	当該業務の支出額を基に、運営費交付金の充当率100～50%により収益化

②平成18年度交付分

区分	金額	内 訳
費用進行基準による振替額	2,109,448,772	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金を充当する全ての業務 ②当該業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：2,445,387,642 (役員人件費：1,305,823,384、海外観光宣伝事業費：725,094,370、コンパニオン振興対策費79,793,596、その他経費334,676,292)
費用進行基準による振替額	34,140,776	4) 損益計算書に計上した収益の額：205,995,894 (観光宣伝事業賛助金収益183,257,431、その他収入22,738,463) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 [費用2,445,387,642－事業収入29,617,104] × 充当率100～50%－過年度分運営費交付金収益132,701,425=2,109,448,772
費用進行基準による振替額	1,011,188	④資産見返運営費交付金：34,140,776 固定資産取得 38,082,761 × 充当率90～50%=34,140,776 ⑤資本剰余金：1,011,188 敷金・保証金 1,123,543 × 充当率90%=1,011,188 [運営費交付金の充当率は、中期計画において業務毎に定められている。]
会計基準第80第3項による振替額	0	○会計基準第80第3項による振替額はありません。
合計	2,144,600,736	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

交付年度	運営費交付金債務残高	残高発生理由及び収益化等の計画	
平成18年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	122,340,264	○費用進行基準を採用した業務は、運営費交付金を充当するすべての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、事業の効果的な実施等のため、一部の事業を翌事業年度に繰り越す、等により運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものである。
	合計	122,340,264	

8. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 また は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役員	108,638	7	20,964	4
職員	988,317	100	93,453	6
合計	1,096,955	107	114,417	10

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によって  
おります。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細に  
は法定福利費等は含まれておりません。

9. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありま  
せん。

10. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位：円)

区 分		金 額
現 金	国 内	124,965
	海 外	662,895
計		787,860
預 金	国 内	440,035,245
	海 外	103,880,566
計		543,915,811
合 計		544,703,671

未収金

(単位：円)

区 分	金 額
受託業務収入	357,753,084
共同事業収入	3,270,832
その他の収入	1,718,686
合 計	362,742,602

(2) 負債

預り寄附金

(単位：円)

区 分	金 額
観光宣伝事業賛助金	48,880,151
コンベンション協賛金	11,127,695
合 計	60,007,846

未払金

(単位：円)

区 分	金 額
経常費用	101,488,108
固定資産取得費	17,557,329
合 計	119,045,437

平成18事業年度  
自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日

財務諸表  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

貸借対照表

平成19年3月31日

交付金勘定

(単位：円)

資産の部		
I	流動資産	
	現金及び預金	178,493,600
	流動資産合計	178,493,600
II	固定資産	
1	有形固定資産	
	工具・器具・備品	139,558
	減価償却累計額	△ 47,100
	有形固定資産合計	92,458
	固定資産合計	92,458
	資産合計	<u>178,586,058</u>
負債の部		
I	流動負債	
	預り寄附金	109,771,000
	未払金	1,133,894
	未払消費税等	595,800
	預り金	1,907
	引当金	
	賞与引当金	689,374
	流動負債合計	<u>112,191,975</u>
II	固定負債	
	資産見返負債	
	資産見返寄附金	92,458
	引当金	
	退職給付引当金	2,714,066
	固定負債合計	<u>2,806,524</u>
	負債合計	<u>114,998,499</u>
資本の部		
I	利益剰余金	
	積立金	63,355,595
	当期末処分利益	231,964
	(うち当期総利益 231,964)	
	利益剰余金合計	63,587,559
	資本合計	<u>63,587,559</u>
	負債資本合計	<u>178,586,058</u>

## 損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

経常費用			
交付金事業費			
業務費	15,681,734		
交付金	270,534,390		
交付金事業費合計	286,216,124		
一般管理費			
賞与引当金繰入	689,374		
退職給付費用	1,665,336		
減価償却費	31,400		
一般管理費合計	2,386,110		
経常費用合計			288,602,234
経常収益			
寄付金収益		288,658,590	
資産見返寄附金戻入		31,400	
財務収益			
受取利息		4,500	
雑益		139,708	
経常収益合計		288,834,198	
経常利益			231,964
当期総利益			231,964

キャッシュ・フロー計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	業務費支出	△ 5,665,051
	交付金支出	△ 270,534,390
	人件費支出	△ 9,889,390
	寄附金収入	262,700,000
	その他収入	139,708
	小計	△ 23,249,123
	利息の受取額	4,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,244,623
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の払出による収入	15,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	15,000,000
III	資金の増加	△ 8,244,623
IV	資金期首残高	186,738,223
V	資金期末残高	178,493,600



## 利益の処分に関する書類

交付金勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		231,964
	当期総利益	231,964	
II	利益処分額		
	積立金	<u>231,964</u>	<u>231,964</u>

行政サービス実施コスト計算書  
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

交付金勘定

(単位：円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
交付金事業費	286,216,124		
一般管理費	2,386,110	288,602,234	
(2) (控除) 自己収入等			
寄附金収入	△ 288,658,590		
資産見返寄附金戻入	△ 31,400		
財務収益	△ 4,500		
雑益	△ 139,708	△ 288,834,198	
業務費用合計			△ 231,964
II 行政サービス実施コスト			<u>△ 231,964</u>

## 重要な会計方針

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 4年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除く賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

役職員の退職給付について、運営費交付金により財源措置がなされない部分について、独立行政法人会計基準第38に基づき退職給付引当金を計上しております。

### 3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 注記事項

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

#### (1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

##### 手許現金及び要求払預金

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	178,493,600円
資金期末残高	<u>178,493,600円</u>

### (重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 细 书  
(交付金勘定)

独立行政法人国際観光振興機構

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	47,100	31,400	92,458
	計	139,558	0	0	139,558	47,100	31,400	92,458
有形固定資産合計	工具器具備品	139,558	0	0	139,558	47,100	31,400	92,458
	計	139,558	0	0	139,558	47,100	31,400	92,458

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	319,126	689,374	319,126	0	689,374	

3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	6,460,437	1,248,477	0	7,708,914	
退職一時金に係る債務	1,467,900	653,300	0	2,121,200	
厚生年金基金に係る債務	4,992,537	595,177	0	5,587,714	
年金資産	4,818,546	176,302	0	4,994,848	
退職給付引当金	1,641,891	1,072,175	0	2,714,066	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条1項積立金	60,572,849	2,782,746	0	63,355,595	

5. 役員及び職員の給与費の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	0	0	0	0
職員	8,207	1	0	0
合計	8,207	1	0	0

(注) 支給基準は、役員報酬規程、役員退職手当規程、職員給与規程、職員退職手当規程によっております。

(注) 支給人員数は、年間平均人員数によっております。

(注) 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

## 6. セグメント情報

当勘定は、単一のセグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

## 7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

### (1) 資産

現金及び預金 (単位：円)

区 分		金 額
預 金	国 内	178,493,600
合 計		178,493,600

### (2) 負債

預り寄附金 (単位：円)

区 分		金 額
寄附金		109,771,000
合 計		109,771,000

未払金 (単位：円)

区 分		金 額
経常費用		1,133,894
合 計		1,133,894